

平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 株式会社オプト 上場取引所 大
 コード番号 2389 URL http://www.opt.ne.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鉢嶺 登
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)石橋 宜忠 TEL 03-5745-3611
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	29,406	4.5	489	△22.7	637	△8.0	354	40.7
22年12月期第2四半期	28,143	5.0	633	66.4	692	58.1	252	△16.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	2,378.82	2,328.05
22年12月期第2四半期	1,703.73	1,703.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	28,439	18,509	61.8	117,609.12
22年12月期	29,898	18,380	58.5	118,157.75

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 17,562百万円 22年12月期 17,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
23年12月期	—	0.00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,406	7.4	1,332	△4.3	1,519	4.3	785	31.6	5,256.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 - 社 ()、除外 - 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期2Q	149,328株	22年12月期	149,316株
23年12月期2Q	一株	22年12月期	1,200株
23年12月期2Q	149,228株	22年12月期2Q	148,116株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

<経営成績>

当社グループの主要事業領域であるインターネット広告は、スマートフォンやソーシャルメディアの普及が進んだことなどから、平成22年には7,747億円となり、広告媒体としてはTVに次ぐ規模となりました（株式会社電通発表）。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、29,406百万円（前年同期間比4.5%増）となりました。営業利益489百万円（前年同期間比22.7%減）となり、経常利益637百万円（前年同期間比8.0%減）、四半期純利益354百万円（前年同期間比40.7%増）となりました。

事業分野ごとの活動状況は以下のとおりであります。

<広告代理事業分野>

当事業分野においては、単体のインターネット広告の取り扱いのほか、連結子会社の株式会社クラシファイドがYahoo!不動産新築物件情報のクラシファイド広告の取り扱い、ソウルドアウト株式会社が中堅・ベンチャー企業向けにインターネット広告の取り扱いを行っております。当第2四半期連結累計期間においては、単体のインターネット広告販売、株式会社クラシファイドのマンションデベロッパーやハウスメーカー向けクラシファイド広告の販売およびソウルドアウト株式会社の中堅・ベンチャー企業向けインターネット広告の取り扱いが、東日本大震災によるクライアントの広告出稿の自粛等の影響を受け想定を下回る結果となり、当事業分野の売上高は26,667百万円、営業利益672百万円となりました。

<ソリューション事業分野>

当事業分野においては、インターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのライオンナップを備える「ADPLAN（アドプラン）」シリーズの開発販売、オープンデータプラットフォーム「Xrost（クロス）」シリーズの開発販売、広告制作（クリエイティブ）、ウェブサイト開発、SEOサービス、eマーケティングを支援する各種ソリューションの提供を行っております。また、連結子会社のクロスフィニティ株式会社がSEOサービス、株式会社ホットリンクがeマーケティング、新たに連結子会社となった株式会社モディファイがソーシャルメディアマーケティングを支援する各種ソリューションを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、株式会社ホットリンクの取扱いは拡大したものの、単体が東日本大震災の影響を受けたことに加え、株式会社モディファイが連結子会社となったことにより、当事業分野の売上高は2,116百万円、営業損失81百万円となりました。

<その他事業分野>

当事業分野においては、単体によるローン情報などの比較サイト運営、韓国のeMFORCE Inc.（エムフォース）によるインターネット広告サービスおよび株式会社モバイルファクトリーの着メロ、占い、ゲームなどのモバイルコンテンツおよびソーシャルアプリの企画開発・提供を提供しています。

当第2四半期連結累計期間においては、韓国でのeMFORCE Inc.の業績が拡大したものの、株式会社モバイルファクトリーが、アプリ市場の競争激化の影響を受け、当事業分野の売上高は849百万円、営業損失100百万円となりました。

なお、平成23年12月期第1四半期より、B2B事業およびB2C事業のセグメントを広告代理事業分野、ソリューション事業分野、その他事業分野に変更しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて1,459百万円減少し、28,439百万円となりました。

これは主に、「現金及び預金」が59百万円増加したものの、「受取手形及び売掛金」が1,244百万円、「投資有価証券」が280百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて1,587百万円減少し、9,930百万円となりました。

これは主に「支払手形及び買掛金」が1,027百万円、「未払法人税等」が98百万円、「賞与引当金」が37百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて128百万円増加し、18,509百万円となりました。

これは主に「その他有価証券評価差額金」が257百万円減少したものの、「自己株式」が240百万円減少し、「利益剰余金」が189百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年4月28日に公表いたしました平成23年12月期の第2四半期（累計）及び通期の予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日（平成23年7月29日）別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（ご注意）業績予想につきましては、現時点で当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は、今後の様々な要因などによりこれらの予想値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より、株式会社モディファイは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ6,697千円減少、税金等調整前四半期純利益は38,216千円減少しております。また、当会計基準適用開始による資産除去債務の変動額は97,916千円であります。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,332,717	12,272,864
受取手形及び売掛金	8,270,998	9,515,198
有価証券	1,000,000	1,000,000
原材料及び貯蔵品	2,483	1,165
その他	670,896	819,428
貸倒引当金	△245,709	△262,084
流動資産合計	22,031,386	23,346,572
固定資産		
有形固定資産	375,785	313,870
無形固定資産		
のれん	91,068	98,464
その他	745,841	662,557
無形固定資産合計	836,909	761,022
投資その他の資産		
投資有価証券	4,714,568	4,994,799
その他	548,205	542,871
貸倒引当金	△67,434	△60,509
投資その他の資産合計	5,195,339	5,477,160
固定資産合計	6,408,034	6,552,053
資産合計	28,439,420	29,898,625
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,127,239	9,154,841
未払法人税等	193,319	292,184
製品保証引当金	13	8
賞与引当金	220,657	258,556
その他	1,160,620	1,495,982
流動負債合計	9,701,850	11,201,573
固定負債		
長期借入金	35,856	38,768
退職給付引当金	45,935	35,529
資産除去債務	98,622	—
その他	48,129	242,355
固定負債合計	228,543	316,652
負債合計	9,930,394	11,518,226

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,595,514	7,595,432
資本剰余金	7,689,885	7,806,932
利益剰余金	2,107,766	1,917,846
自己株式	—	△240,197
株主資本合計	17,393,166	17,080,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,340	467,802
為替換算調整勘定	△41,172	△46,764
評価・換算差額等合計	169,168	421,037
新株予約権	80,543	70,338
少数株主持分	866,147	809,008
純資産合計	18,509,025	18,380,399
負債純資産合計	28,439,420	29,898,625

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	28,143,480	29,406,776
売上原価	24,324,744	25,434,245
売上総利益	3,818,736	3,972,530
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,621,662	1,640,986
賞与引当金繰入額	70,427	118,005
貸倒引当金繰入額	10,994	2,172
製品保証引当金繰入額	295	5
その他	1,482,061	1,721,513
販売費及び一般管理費合計	3,185,441	3,482,683
営業利益	633,294	489,847
営業外収益		
受取利息	53,019	42,687
受取配当金	3,668	3,285
投資事業組合運用益	—	132,563
その他	19,398	3,834
営業外収益合計	76,086	182,370
営業外費用		
支払利息	1,603	568
投資事業組合運用損	5,955	—
株式交付費償却	3,542	—
貸倒引当金繰入額	—	19,801
持分法による投資損失	—	12,811
その他	5,645	1,579
営業外費用合計	16,747	34,760
経常利益	692,632	637,457
特別利益		
投資有価証券売却益	616	28,396
持分変動利益	14,919	—
貸倒引当金戻入額	—	22,742
その他	3,612	2,089
特別利益合計	19,148	53,228
特別損失		
減損損失	42,150	19,409
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,518
投資有価証券評価損	23,202	38,147
投資有価証券売却損	—	21,921
賞与引当金繰入額	64,985	—
その他	4,904	11,515
特別損失合計	135,243	122,512
税金等調整前四半期純利益	576,538	568,173
法人税、住民税及び事業税	151,489	158,551
法人税等調整額	116,424	△1,777
法人税等合計	267,914	156,774
少数株主損益調整前四半期純利益	—	411,399
少数株主利益	56,273	56,412
四半期純利益	252,349	354,986

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

B2B事業の売上高及び営業損益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「広告代理事業」「ソリューション事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

事業区分	事業内容
広告代理事業	広告代理
ソリューション事業	制作、ソーシャルメディアマーケティング、SEO、データベース
その他事業	コンテンツ、海外等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告代理事業	ソリューション 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,664,948	1,897,542	844,284	29,406,776	-	29,406,776
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,805	219,030	5,228	227,064	△227,064	-
計	26,667,754	2,116,573	849,513	29,633,840	△227,064	29,406,776
セグメント利益又は 損失(△)	672,266	△81,830	△100,949	489,486	361	489,847

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額361千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成23年7月6日を効力発生日として、当社Xrost事業及びADPLAN DS事業を会社分割し、新たに設立した株式会社Platform ID（以下、「Platform ID」といいます。）へ承継させました。また、Platform IDの設立後、同日に当社と資本・業務提携関係にあるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、「CCC」といいます。）に、当社が保有するPlatform IDの株式の一部を譲渡いたしました。

1. 会社分割、株式譲渡の理由

当社とCCCは、「両社のマーケティングの相互提供」や「競争力のある新サービスの開発」、「既存サービスの更なる向上」を目的に平成22年12月21日に資本・業務提携を締結しており、その際、業務提携の推進を目的とした合弁会社の設立について合意しておりました。今回、この合意に基づいて、まず当社の100%出資によるPlatform IDを設立し、Xrost事業（インターネットにおけるユーザーのマーケティングデータ連携及び広告配信事業）及びADPLAN DS事業（インターネット広告配信ツールの提供事業）を移管した上で、CCCにPlatform IDの株式49.0%を譲渡し、当社とCCCの事業シナジー最大化による競争力のある広告商品の開発及び広告商品を配信するためのシステム開発に取り組むものです。

2. 会社分割する事業内容、規模**事業内容**

Xrost事業：インターネットにおけるユーザーのマーケティングデータ連携及び広告配信事業

ADPLAN DS事業：インターネット広告配信ツールの提供事業

事業規模：平成22年12月期における売上高170百万円

3. 会社分割の形態

当社を分割会社とし、Platform IDを新設分割設立会社とする分社型の新設分割です。なお、本新設分割は会社法第805条に定める簡易分割に該当するため、株主総会の決議を得ずに行っております。

4. 会社分割に係る承継会社の名称、当該会社の資産・負債の額、従業員数等

名称：株式会社Platform ID

資産、負債の額：資産 115百万円、負債 ー円

従業員数：59名

5. 会社分割の時期

平成23年7月6日

6. 株式譲渡を行う相手会社の名称

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

7. 株式譲渡の時期

平成23年7月6日

8. 株式譲渡の内容

譲渡株式数：新設分割設立会社の発行済株式数（1,000株）のうち49.0%（490株）

譲渡価額：

分割対象事業の事業計画を基に、当社とCCC間において協議の上、譲渡価額の算定方法を決定しております。

なお、分割対象事業であるXrost事業が新規事業であることから不確定要素が高いため、譲渡価額に下限と上限のレンジを設定し、その範囲内でCCCより4回に分けて支払われます。当該上限は事業計画に基づいて算定された事業価値を参考に上限を設定しております。また、その事業計画が未達成の場合にはレンジ内で変動し、分割事業への投資金額を参考に下限を設定しております。具体的な支払時期と譲渡価額算定期間については、両者合意の上で第一回目支払が平成23年7月6日に49百万円（株式譲渡時のPlatform IDの純資産想定額に持株比率を乗じて算出）、第二回目支払が平成25年1－3月期（算定期間：平成24年1－12月期）、第三回目支払が平成26年1－3月期（算定期間：平成25年1－12月期）、第四回目支払が平成27年1－3月期（算定期間：平成26年1－12月期）となり、各算定期間の経営成績等により各回の譲渡価額が決定されます。

譲渡益：

平成23年7月6日にPlatform IDの株式をCCCに譲渡したことに伴い、平成23年12月期第3四半期の連結決算において特別利益363百万円を計上しました。この特別利益額は、CCCより4回に分けて支払われる譲渡価額の下限金額から、Platform ID株式の取得原価にCCCのPlatform ID持株比率を乗じた金額を引いた金額になります。

なお、本件株式売却に関わる移転損益は合弁契約書の条項に基づいて変動する可能性があります。